

令和9年度 文部科学省機構・定員要求の主要事項

令和8年8月

文部科学省の所管分野（教育・科学技術・スポーツ・文化）における増大する行政需要に應えるため、特に「日本成長戦略」、「地域未来戦略」、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」に盛り込まれた令和9年度の政府の重要課題への対応体制を整備する観点から、以下の事項を中心に機構・定員を要求。

1. 要求定員数（参考：令和8年度末文部科学省定員 2,256人）

○増員数： 144人 《うち74人は時限定員》※1

（参考：令和8年度要求数：96人）

○減員数： ▲ 23人 ※2,3

※1 この他、経済安全保障に関する体制整備について事項要求。

※2 減員数は、国家公務員の定年引上げに伴う特例的な時限定員措置として令和8年度に措置された15人の時限到来減を含まない。

※3 うち7人について、中期的な行政DXに係る定員合理化の猶予を要求。

2. 主な機構・定員要求事項

(1) 新たな時代に対応した教育政策の推進

- 外国人との秩序ある共生社会実現のための教育推進体制の強化に伴う体制整備
(大臣官房国際課、総合教育政策局)
- 成長分野等におけるリ・スキリングの戦略的推進のための体制強化
(総合教育政策局)
- AI for Educationの推進に向けた体制強化
(初等中等教育局)
- 私立大学の機能強化・量的規模の適正化等に向けた体制強化
(高等教育局)

(2) 科学技術・イノベーションの推進

- 科学技術と国家安全保障との有機的連携の推進に伴う体制強化
(科学技術・学術政策局)
- 産業競争力・研究力中核大学群形成推進のための体制強化
(科学技術・学術政策局)
- フュージョンエネルギーの実現に向けて残された技術課題の克服のための体制強化
(研究開発局)

(3) スポーツ立国・文化芸術立国の推進

- 国際競技大会の戦略的・継続的な招致・開催支援のための体制強化
(スポーツ庁)
- 文化資源を活用した全国各地の魅力創出及びインバウンド拡大支援のための体制整備
(文化庁)
- コンテンツ（IP）の創造、活用、保護の一体的推進・強化に伴う体制整備
(文化庁)

(4) 省全体で重要課題への対応を図る体制整備（日本成長戦略、地域未来戦略の実現）

- 産業人材育成をはじめとする地域の課題解決に向けた伴走支援やAI利活用業務推進、省改革業務の総合調整のための体制強化

(大臣官房政策課)